平成23年12月27日

流山市長 井崎 義治 様

流山市補助金等審議会

会長

伊藤 弘夫

平成24年度予算における補助金等について（答申）

平成23年11月8日付け流財調第281号で諮問のあったこのことについて、別紙のとおり答申します。

答 申

「平成24年度予算における補助金等について」

平成23年12月27日

流山市補助金等審議会

目 次

はじめに	1
1 . 補助金概要	2
2 . 審査結果の概要・評価方法	3
3 . 平成24年度新規補助金及び増額等補助金に係る評価	5
おわりに	10

はじめに

『流山市総合計画・後期基本計画（平成22年度～平成31年度）』によると、基本構想の中に次のような施策が挙げられている。

- 「地域特性に合った良好な市街地整備」
- 「豊かで美しい生活環境の創造」
- 「自然災害・都市災害への備えと予防」
- 「日常生活での安全性と快適性の確保」
- 「個性を生かす教育環境の基盤充実」
- 「ながれやま市民文化の継承と醸成」
- 「国際社会への対応」
- 「安心して子供が健やかに生まれ育つ環境づくり」
- 「高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり」
- 「地域で支える福祉のまちづくり」
- 「特色ある観光の育成と創造」

などなどである。

流山市の明るい将来に向けた施策が盛り込まれており、補助金もこれらの実現のための一端を担っていると思われる。

ところで地方公共団体などから民間に交付される補助金には、私人・消費者に対する補助金と、企業・団体に対する補助金がある。前者は、医療・教育など社会福祉水準の維持・向上、あるいは食料などの消費維持・拡大のためのものであり、後者は、低価格の消費財供給、幼稚産業の保護・育成、外部経済効果の大きい産業の育成あるいは戦略的重要産業育成などのためのものである。そして、このような補助金支出は、前述した「基本構想の施策」をバックアップすべきはずのものであるが、果たしてこうした役割に十分補助金が機能しているか、そして無駄なく、効率的に補助金が使われているかが最大の関心事であろう。

しかしこの『流山市総合計画・後期基本計画（平成22年度～平成31年度）』施策の一項にも掲げられているように、

「健全な財政運営」という施策は、前提条件、必須条件であるだけに、補助金審査に当たって、最も苦慮したところである。

財政の許すかぎり、流山地域の特性を生かして、地域の活性化を促す方向に補助金が有効活用されるよう、「平成24年度予算における補助金等（新規および増額等）」について、以下のとおり答申します。

1. 補助金概要

平成23年11月8日、「平成24年度予算における補助金等について」の諮問を受けた。

【平成24年度補助金件数内訳】

内訳	国県等補助金有	国県等補助金無	計
新規	2	5	7
増額	13	12	25
増減無	13	33	46
減額	11	38	49
合計	39	88	127

今回の諮問では、

平成24年度新規要求のあった補助金

平成24年度増額要求のあった補助金等

が対象となっている。

このうち国・県から補助金の交付を受けている事業及び増額要求のあった補助金のうち「政務調査費」については審査対象外とした。

また、「地域まちづくり協議会補助金」については、10月4日の答申で評価をC（廃止を含めた見直し）としたものの、予算要求があったことから審査対象とした。

従って今回の審査対象は、

新規： 5件

増額等： 12件（前回C評価1件を含む）

合計： 17件

となった。

【補助金の新規、廃止の件数】（平成21～24年度）

年度	新規	廃止
平成21年度	10	9
平成22年度	13	8
平成23年度	3	5
平成24年度	7	12
合計	33	34

2 . 審査結果の概要・評価方法

新規補助金・増額等補助金の審査は、所管課からのヒアリングを行い、それを経て各案件について審査した。

【ヒアリング日程表】

ヒアリング日程	所管課	補助金名称	備考
11月15日(火) 8件	リサイクル推進課	再生資源物回収事業奨励金	増額
	障害者支援課	障害者支援施設等通所交通費助成金	増額
	障害者支援課	就労支援施設利用者負担助成金	増額
	保育課	私立保育所放射性物質除染事業補助金	新規
	保育課	私立保育所AED設置事業補助金	増額
	都市計画課	街づくり組織活動費補助金	新規
	子ども家庭課	私立幼稚園心身障害児指導補助金	増額
	学校教育課	私立幼稚園放射性物質除染事業補助金	新規
11月22日(火) 8件	コミュニティ課	地域まちづくり協議会補助金	C評価
	コミュニティ課	自治会館維持管理費(大規模修繕・冷暖房機器設置)補助金	増額
	安心安全課	防犯灯電気料金等補助金	増額
	安心安全課	自主防災組織防災資機材整備事業補助金	新規
	農政課	土地改良施設維持管理費補助金	増額
	商工課	中小企業資金融資利子補給金	増額
	商工課	商業団体事業運営資金利子補給金	新規
11月29日(火) 1件	商工課	流山市花火大会補助金	増額
	商工課	流山本町・利根運河ツーリズム推進事業補助金	増額

ヒアリングは、各課で作成した「補助金等調査票・補助金等適正化実行プラン」(補助金の趣旨・目的、内容・効果、算出基準、改革点、実行プランなど記載)及び参考資料等をもとに各課からの説明を受け、審議会委員との質疑という形式で行われた。

ヒアリング終了後、各委員による評価をもとに集計、審議し、最終評価の審査を行った。

審査の基本は、公益性、公平性、必要性、効果及び適切性の5項目の「判断基準」をもとに評価し、コメントを附して、最終的に総合評価として、以下のような4段階に評価区分して審査した。

- A : 補助金事業として妥当なもの
- B : おおむね妥当であるもの
- C : 検討を要するもの
- D : 不認可のもの

その結果、「新規補助金」5件のうち、A評価が3件、B評価1件、C評価1件、となり、「増額等補助金」12件では、A評価8件、B評価3件、C評価1件、の評価となった。

< 新規補助金 >

- A 評価 : 私立保育所放射性物質除染事業補助金
私立幼稚園放射性物質除染事業補助金
自主防災組織防災資機材整備事業補助金
- B 評価 : 商業団体事業運営資金利子補給金
- C 評価 : 街づくり組織活動費補助金

< 増額等補助金 >

- A 評価 : 自治会館維持管理費（大規模修繕・冷暖房機器設置）補助金
防犯灯電気料金等補助金
障害者支援施設等通所交通費助成金
就労支援施設利用者負担助成金
私立保育所 AED 設置事業補助金
再生資源物回収事業奨励金
流山市花火大会事業補助金
私立幼稚園心身障害児指導補助金
- B 評価 : 土地改良施設維持管理費補助金
中小企業資金融資利子補給金
流山本町・利根運河ツーリズム推進事業補助金
- C 評価 : 地域まちづくり協議会補助金

3.平成24年度新規補助金及び増額等補助金に係る評価

(1) 新規補助金 5件

(単位：千円)

番号	補助金等名称	要求額	総合評価	コメント
54	私立保育所放射性物質除染事業補助金	9,450	A	<p>ホットスポットといわれている当市の放射性物質の除染は、園児の安全安心と健康確保を図る上でも最優先に行うべきものである。</p> <p>保護者や施設管理者にすべてを負担させることには無理があることから、私立保育所が行う除染に要する経費への補助は妥当である。</p>
107	私立幼稚園放射性物質除染事業補助金	2,700	A	<p>ホットスポットといわれている当市の放射性物質の除染は、園児の安全安心と健康確保を図る上でも最優先に行うべきものである。</p> <p>保護者や施設管理者にすべてを負担させることには無理があることから、私立幼稚園が行う除染に要する経費への補助は妥当である。</p>
97	自主防災組織防災資機材整備事業補助金	1,000	A	<p>地域の防災活動の促進を図り、安全な地域社会の推進に寄与するため、自治会単位の自主防災組織に対し必要防災資機材の整備を支援するものであり、補助は妥当である。</p> <p>なお、防災資機材の整備に当たっては、通常の資機材に加えて車椅子の整備等高齢者等に配慮した整備をされることを要望する。</p>
80	商業団体事業運営資金利子補給金	310	B	<p>市が事業提案を行いスタートした「流山共通ポイントカード事業」の端末機設置一時金にかかる銀行借入金に対する支援であること、また29年度までの時限事業でもあることからおおむね妥当と認められる。</p> <p>しかし、当制度が定着・発展するためには、加盟店舗の拡大策など、なお一層の工夫・検討を要望する。</p>
91	街づくり組織活動費補助金	100	C	<p>良質で魅力的なこれからの街づくりに向け、市民参加及び協働での地域ブランドづくりを行うという趣旨・必要性は理解できるが、組織づくりにあたっての地域設定やその規模、合意形成など補助事業としての具体的内容・効果が見えない。</p> <p>再検討を求める。</p>

(2)増額等補助金 12件

(単位：千円)

番号	補助金等名称	24年度 要求額	前年度 予算額	対前年 増減額	総合 評価	コ メ ン ト
8	自治会館維持 管理費(大規模 修繕・冷暖房機 器設置)補助金	6,420	2,260	4,160	A	地域コミュニティづくりの中心的活動を行う自治会の活動基盤である自治会館の老朽化による大規模修繕等にかかる補助で、増額は各自治会館の現状設備の劣化状況に対応したのとなり、おり妥当である。
10	防犯灯電気料 金等補助金	40,275	34,050	6,225	A	犯罪の未然防止等市民の安全・安心なまちづくりに寄与している防犯灯の自治会負担の電気料金への補助であり、増額は電気料金の値上げに伴うものであることから妥当である。 なお、電気料金節減のための努力(LED防犯灯への切替等)についても引き続き行うことを要望する。
29	障害者支援施設等通所交通費助成金	3,624	3,083	541	A	福祉作業所等に通所する障害者に対し交通費を助成することにより、障害者の社会参加を促進するもので、増額は利用者の増加が見込まれることによるものであり妥当である。
38	就労支援施設利用者負担助成金	306	282	24	A	障害者自立支援法により就労支援施設利用者の原則1割負担発生に伴う就労意欲の減退防止等を目的とした助成で、増額は利用者の増加が見込まれることによるものであり妥当である。
55	私立保育所AED設置事業補助金	582	560	22	A	保育児童の健康維持、子どもの安全安心等のため、私立保育所に初期救命に効果のある自動対外式除細動器(「AED」)を設置するものであり、増額は私立保育所が新たに開園されることに伴うものであることから妥当である。

番号	補助金等名称	24年度 要求額	前年度 予算額	対前年 増減額	総合 評価	コ メ ン ト
62	再生資源物回収事業奨励金	117,132	88,052	29,080	A	<p>廃棄物の減量・資源化に有効となる集団回収事業の促進を図ることにより、ごみ収集経費の削減に寄与している事業である。</p> <p>増額については、平成24年4月から行政回収が廃止となり、集団回収に一元化されることによる資源量の増加に伴うものであるが、移行後における市全体としてのゴミ回収経費が平成23年度とほぼ同額程度の見込みであることから妥当である。</p>
85	流山市花火大会事業補助金	6,000	5,000	1,000	A	<p>「夏の風物詩」として定着してきている当市の花火大会は、平成24年が市制施行45周年の記念大会となることから、市内外からこれまで以上の多数の来場者が見込まれる。</p> <p>増額はその安全確保のための警備体制の強化及び輸送体制の増強等を図るためのものであり妥当である。</p> <p>なお、実施に当たっては、関係団体等との連携の下、収入面での増収策を検討するなど一層の自助努力を期待する。</p>
104	私立幼稚園心身障害児指導補助金	400	350	50	A	<p>心身障害児の受入れを促進し、幼児教育の拡充に努めるための補助で、増額は対象園児数の増加に伴うものであり妥当である。</p>
78	土地改良施設維持管理費補助金	3,500	3,167	333	B	<p>農業関連事業については、市の農業振興策全体の中での総合的な見直しが望まれるが、堰新設及び灌漑排水施設等の維持管理は、農地の保全、防災等市民生活の安全確保のために一定必要な事業である。</p> <p>増額は5土地改良区内における揚水施設（井戸）の老朽化に伴う改修工事等のためのものでありおおむね妥当である。</p>

番号	補助金等名称	24年度 要求額	前年度 予算額	対前年 増減額	総合 評価	コ メ ン ト
79	中小企業資金 融資利子補給 金	14,925	13,042	1,883	B	<p>事業経営の基盤強化策等は、本来自助努力が基本であるが、当該制度は市内中小零細企業の経営の安定及び育成・振興に寄与しているものである。</p> <p>増額は現下の厳しい経済情勢の下、平成23年度実績をベースとしたものでありおおむね妥当である。</p>
88	流山本町・利根 運河ツーリス ム推進事業補 助金	10,220	8,400	1,820	B	<p>当該地域に点在する歴史的建造物を活用して魅力的な観光地づくりを行い、観光振興並びに地域の一層の活性化を図るための事業で、増額は平成23年度分(2店舗)の賃借料の平年度化と平成24年度に新たに対象予定建造物(2箇所)を見込んだことによる改修経費等でありおおむね妥当である。</p> <p>ただ、当該事業は全体計画が示されていない。今後の事業実施に向けた全体計画の提示を求める。</p>

番号	補助金等名称	24年度 要求額	前年度 予算額	対前年 増減額	総合 評価	コ メ ン ト
4	地域まちづくり協議会補助金	1,000	1,000	0	C	<p>当該補助金については、当審議会におけるこれまでの答申（平成22年1月18日及び平成23年10月4日）において、いずれも厳しい評価がなされたところである。この評価を要約すれば次のとおりである。</p> <p>「地域まちづくり事業そのものは必要な事業と考えられるが、既存組織（自治会や社会福祉協議会など）の活動と重なっていることから、当協議会の存在意義や役割が不明確であるので、その棲み分けを明確にすべきである。」というものであった。</p> <p>今回、再度、市当局からヒアリングを行い審査を行ったが、依然として当審議会の指摘に対する回答としては不十分であるといわざるを得ない。</p> <p>ヒアリングにおいて、2モデル地区の実施状況が示され、通学路整備など一部理解できるところもあるが、自治会の会員高齢化に伴う運営のあり方、会員加入率の低下問題など、既存組織との連携による支援活動といったところがまったくみえない。</p> <p>また、「まちづくり協議会規約」では、自治会、各種団体、市民を会員としていることから、協議会は自治会等既存組織の上部組織とみられ、二重構造の感は否めない。</p> <p>当審議会においても、市民自治意識を醸成し、地域の諸課題を市民が協働して解決していくという地域まちづくりの必要性は十分理解しているところである。したがって、事業実施に当たっては、当審議会の指摘等も踏まえ、誰もが納得し、協力し合える事業内容となることを強く求める。</p> <p>なお、当審議会では当該事業への補助のあり方については、このことを踏まえ、今後の協議会の活動実績を見た上で再度判断することとしたい。</p>

おわりに

1. 流山市から交付される補助金が果たしている役割や、効果・あり方はどうあるべきか？

主なポイントとしては

市民生活の向上につながるものなのか？

市民に役立つものか？

とくに転入して来る“新市民”に魅力的な町として、定着につながるものとなるか？

市の人口増加となって、財政収支好転に寄与するといった観点である。

将来における雇用増や人口増に直結し、市の活性化に役立つ事業となりうるか？

市民のニーズに合っているか？

また公共性が高く、適格性を備えているか？

などが挙げられるが、何にも増して最重要な点として、

財政収支の好転につながる市財政への寄与が期待できるかが挙げられる。

2. ともあれ健全財政を前提として、魅力ある流山のため、市民のためになる（市民に役立つ）補助金であるよう期待したい。しかも、流山市の補助金予算額は平成18年度以降漸増し、平成24年度予算要求額は約18億円と、平成15年度以降では最高額となっているほどである。であればこそ補助金事業の“ムダ”を排し、“マンネリ化”は避けねばなるまい。

補助金が市民のために有効に使われるためには、市民や団体が主体的に、地域の活性化を図るしかりとしたプランなどを出し、効果の少ない“ムダ”な出費を抑え、行政と協働して住み良い「まちづくり」を図ることが大切である。

3. それにしても「補助金等調査票・補助金等適正化実行プラン」の作成やら、補助金事業の申請でも、“甘さ”が抜け切れていないように思われる。というのも「補助金等調査票・補助金等適正化実行プラン」

における「適正化実行プラン」の記載でも、“改善・改革点”もあまり記入されておらず、空白であったりと、『答申書』の指摘などを見ている（読んでいる）とは思えない、ないしは無視しているかのような内容である。

もっと答申の趣旨や指摘を尊重してほしい。

また事業の基本計画や算出基準・積算根拠が曖昧で、わかりにくいものが見受けられた。

4．かかる貴重な補助金に対する“甘さ”、“あいまいさ”、そして補助金事業の“マンネリ化”、“固定化”、“長期化”に対しては、ケース・バイ・ケースで「サンセット方式」の導入を検討すべき時ではないか。もともと「サンセット方式」は、補助金等があまりに肥大化し、必ずしもうまく機能せず利権化した部分があることなどから、あらかじめ期限を付し、一定期間が過ぎたら廃止しようというもので、3年が良いか、5年が良いかなどの年限はケース・バイ・ケースとなろう。また時に入れ替えによる新鮮な意欲も期待され、“スクラップ・アンド・ビルド”にもつながる。

今日の世界的信用不安と財政危機（地方自治も含め）の中であればこそ、小額といえども貴重な資金の活用（補助・支出）には、“甘さ”、“ムダ”を排する姿勢が望まれ、補助金事業の窓口となる市の担当課と、補助団体も含む真剣な意識改革が必要となろう。

流山市補助金等審議会

会 長 伊藤 治夫

副会長 山口 今朝勝

柴 鉄也

西村 象六

廣田 有里

前田 弘

松本 正彦